



2019・2020・2021年度 東北地域設備投資計画調査

**2020年度計画は微増も、新型コロナにより
実績はマイナスの公算が大きい**

～将来的に成長が見込まれる分野への投資には底堅さも～

I. 調査要領	-----	1
II. 東北地域設備投資動向	-----	2
III. 県別設備投資動向	-----	1 2

お問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店企画調査課 千葉、嶺岸、山名
TEL:022-227-8182
HP :<https://www.dbj.jp>

調査要領

1. 調査対象 原則として資本金1億円以上の民間法人企業を対象
(ただし、金融保険業などを除く)
2. 調査方法 郵送によるアンケート方式
(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)
3. 調査時期 2020年6月22日を期日として実施
(回答時期は主として6月)

4. 回答状況

	全 国	
		うち東北地域本社企業
対象会社数	9,641社	1,004社
回答会社数	5,488社	623社
回答率	56.9%	62.1%

- ・東北地域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の各県である。
- ・東北地域の対象会社数・回答会社数は、東北に本社を置く企業（東北地域本社企業）の社数である。
- ・東北地域へ投資があると回答した全国の会社数は、999社である。

5. 本調査の特色

- (1) 工事地点ベース 東北に本社を置く企業・他地域に本社を置く企業にかかわらず、東北地域内の設備投資を各県別に集計。
- (2) 主業基準分類 原則として、主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。
- (3) 設備投資額 自社（子会社、関係会社を含まない）の有形固定資産に対する国内投資額。

6. 調査時点と対象年度

年1回実施。各年度について計画から実績化するまで合計3回の調査を行う。

対象年度 調査年	2019年度	2020年度	2021年度
2019年	当年度計画	翌年度計画	
2020年	前年度実績	当年度計画	翌年度計画
2021年		前年度実績	当年度計画
2022年			前年度実績

(注) 本文および図表の数値に関する注意事項

1. 投資額、増減額は、億円未満を四捨五入して表示。このため内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 増減額、寄与度、構成比は、百万円単位の投資額をもとに算出。
3. 当資料における「その他製造業」「その他非製造業」の業種分類。
 その他製造業：当資料に列挙している業種に分類されない製造業
 その他非製造業：当資料に列挙している業種に分類されない非製造業

．東北地域設備投資動向

・2018・2019年度実績

1. 東北地域における2019年度の設備投資実績は、製造業において輸送用機械が増加したものの、電気機械等における複数年度に亘った大型投資の一部が次年度に繰り越しとなり、微増となった。一方、非製造業は不動産において前年度に行われた商業施設の大型増床等の反動減が響き、製造業・非製造業を合わせた全産業では前年度を下回った（対前年度比▲2.9%）。
2. 製造業は、自動車の高機能化等に応じた大型投資が続く輸送用機械や大型更新投資のあった化学において増加したものの、電気機械や食品において、複数年度に亘る大型投資の一部が次年度に繰り越しとなり、全体では微増にとどまった（対前年度比+1.9%、寄与度+0.6%）。
3. 非製造業は不動産において前年度に行われた商業施設の大型増床等の反動減等が響き、全体でも前年度を下回った（対前年度比▲5.0%、寄与度▲3.4%）。

・2019・2020年度計画

1. 東北地域における2020年度の設備投資計画は、非製造業の減少を製造業の増加が補い全産業は微増となる（対前年度比+1.6%）。ただし、近年における計画から実績にかけての下方修正の傾向を踏まえると、新型コロナの影響等により着地にあたる実績はマイナスの公算が大きい。
2. こうしたなか、将来的に成長が見込まれる分野への投資には底堅さもみられる。製造業は、電気機械において通信機器の高度化等を背景とした電子部品の増強投資が続くほか、化学においても医薬品分野を中心に新薬などの増強投資が行われ、食品においても生産効率化や高付加価値化に向けた投資が行われる。これら業種の増加を主因に全体では前年度を上回る（対前年度比+7.3%、寄与度+4.4%）。
3. 一方、非製造業においては、設備投資に対する慎重な姿勢がうかがわれる。非製造業は、前年度において空港旅客ターミナルの増改修工事が行われた運輸や、商業施設新設のあった不動産において反動減が響くほか、宿泊施設を中心とするサービスにおいても前年度を下回り、多くの業種が減少することから、全体では前年度を下回る（対前年度比▲7.1%、寄与度▲2.8%）。

表 - 1 2019・2020・2021年度 東北地域設備投資動向

(億円、%)

東 北	2019年度（実績） （回答件数 1,472件）			2020年度（計画） （回答件数 1,519件）			2021年度（計画） （回答件数 997件）		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 '19/'18	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率 '20/'19	2020年度 計画	2021年度 計画	増減率 '21/'20
全産業	9,047	8,788	▲ 2.9	4,724	4,798	1.6	2,651	2,153	▲ 18.8
（除電力）	（ 4,713 ）	（ 4,436 ）	（ ▲ 5.9 ）	（ 4,422 ）	（ 4,530 ）	（ 2.4 ）	（ 2,395 ）	（ 1,923 ）	（ ▲ 19.7 ）
製造業	2,815	2,868	1.9	2,841	3,049	7.3	1,408	962	▲ 31.7
非製造業	6,232	5,921	▲ 5.0	1,883	1,750	▲ 7.1	1,243	1,192	▲ 4.2
（除電力）	（ 1,899 ）	（ 1,569 ）	（ ▲ 17.4 ）	（ 1,582 ）	（ 1,481 ）	（ ▲ 6.3 ）	（ 987 ）	（ 961 ）	（ ▲ 2.6 ）

表 - 2 - 1 東北地域設備投資額増減率長期推移

(%)

東北	実績										計画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19 (今回)	'20 (今回)
全産業	▲ 8.6	16.8	▲ 15.8	▲ 0.5	20.4	4.8	1.9	18.4	▲ 8.0	▲ 2.9	1.6
(除電力)	(▲ 18.2)	(26.1)	(▲ 17.1)	(14.2)	(17.2)	(▲ 8.7)	(2.6)	(3.6)	(15.9)	(▲ 5.9)	(2.4)
製造業	▲ 6.7	34.8	▲ 22.9	5.3	29.2	▲ 5.4	11.2	▲ 6.3	20.9	1.9	7.3
非製造業	▲ 9.8	12.1	▲ 13.3	▲ 2.1	17.9	8.0	▲ 1.5	28.7	▲ 16.5	▲ 5.0	▲ 7.1
(除電力)	(▲ 28.8)	(14.1)	(▲ 7.4)	(24.6)	(5.4)	(▲ 13.0)	(▲ 8.4)	(19.2)	(9.9)	(▲ 17.4)	(▲ 6.3)

表 - 2 - 2
【増減率長期推移グラフ】

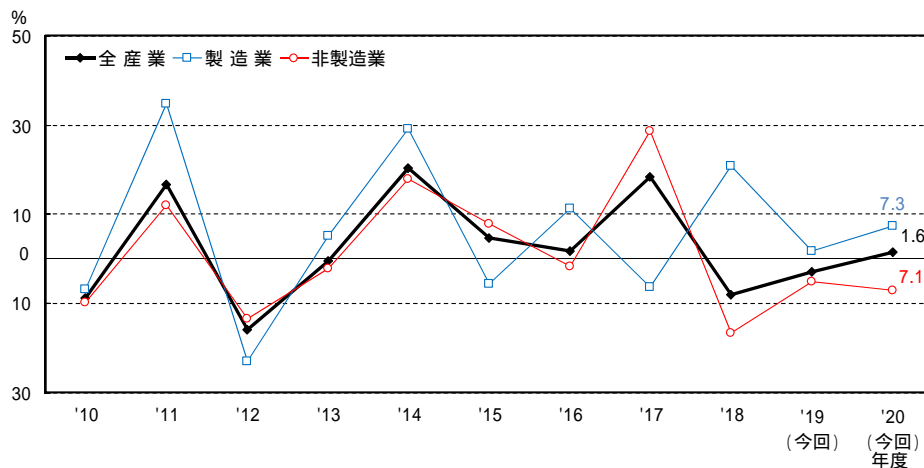


表 - 2 - 3
【増減率長期推移グラフ】
(除電力)

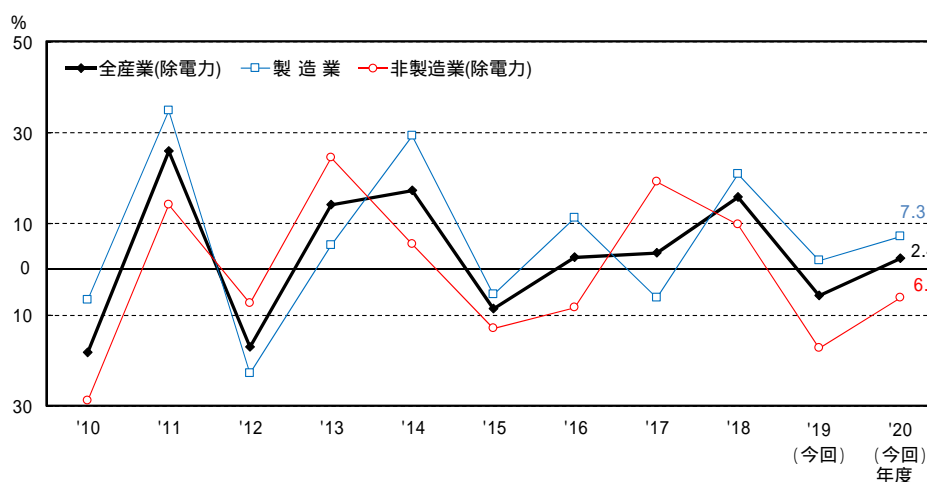


表 - 3 2019・2020・2021年度 全国設備投資動向

(億円、%)

全国	2019年度 (実績)			2020年度 (計画)			2021年度 (計画)		
	2018年度 実績	2019年度 実績	増減率 '19/'18	2019年度 実績	2020年度 計画	増減率 '20/'19	2020年度 計画	2021年度 計画	増減率 '21/'20
全産業	215,709	220,090	2.0	180,027	184,283	2.4	48,634	41,636	▲ 14.4
(除電力)	(189,112)	(193,679)	(2.4)	(169,097)	(170,504)	(0.8)	(45,213)	(38,770)	(▲ 14.3)
製造業	73,547	74,523	1.3	68,675	73,088	6.4	18,996	15,291	▲ 19.5
非製造業	142,162	145,567	2.4	111,352	111,195	▲ 0.1	29,639	26,345	▲ 11.1
(除電力)	(115,565)	(119,156)	(3.1)	(100,423)	(97,416)	(▲ 3.0)	(26,218)	(23,479)	(▲ 10.4)

表 - 4 - 1 計画と実績における増減率の比較（全産業）

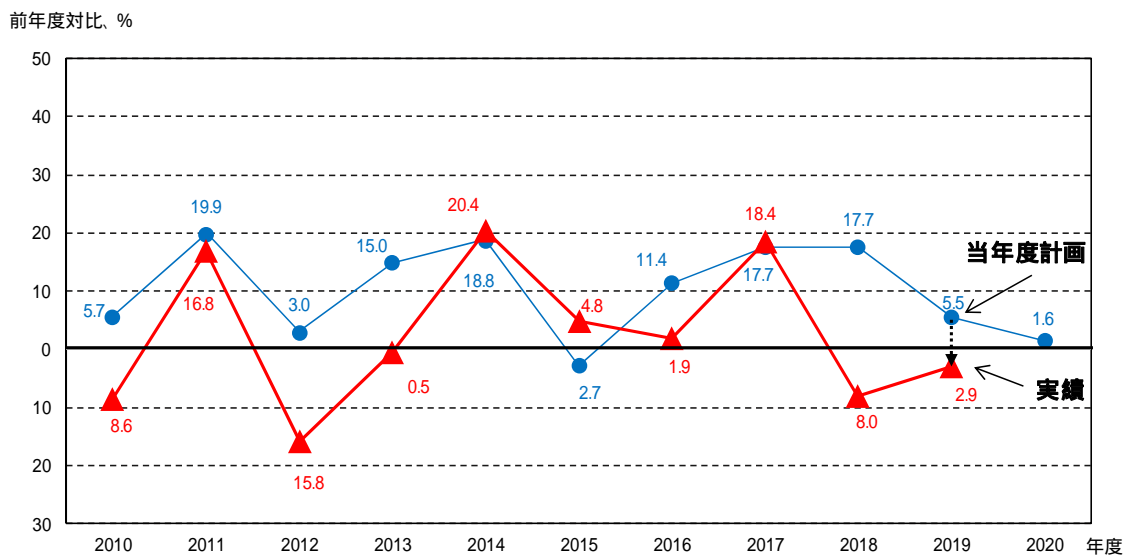


表 - 4 - 2 計画と実績における増減率の比較（製造業）

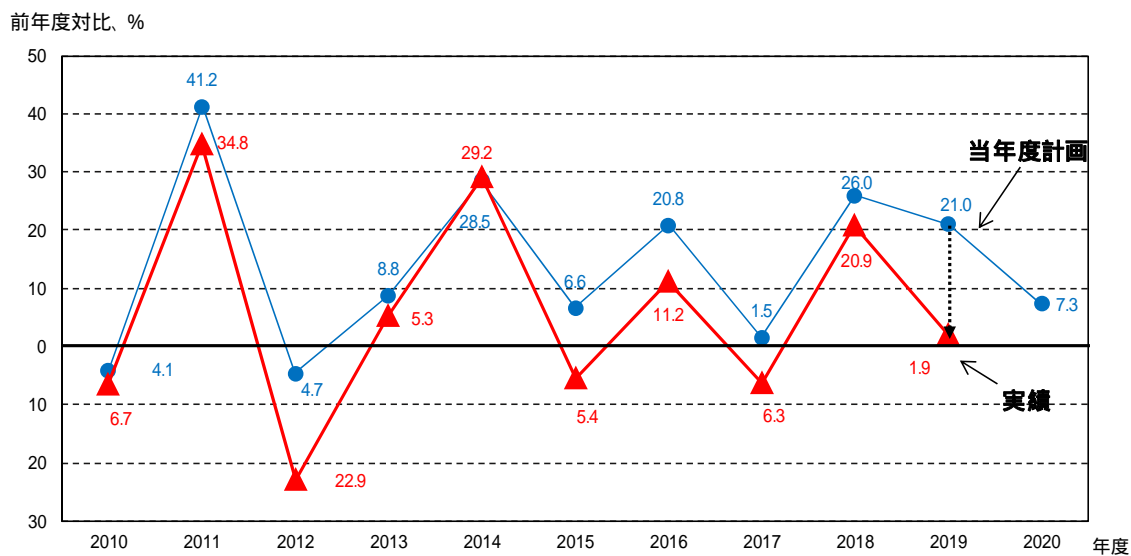


表 - 4 - 3 計画と実績における増減率の比較（非製造業）

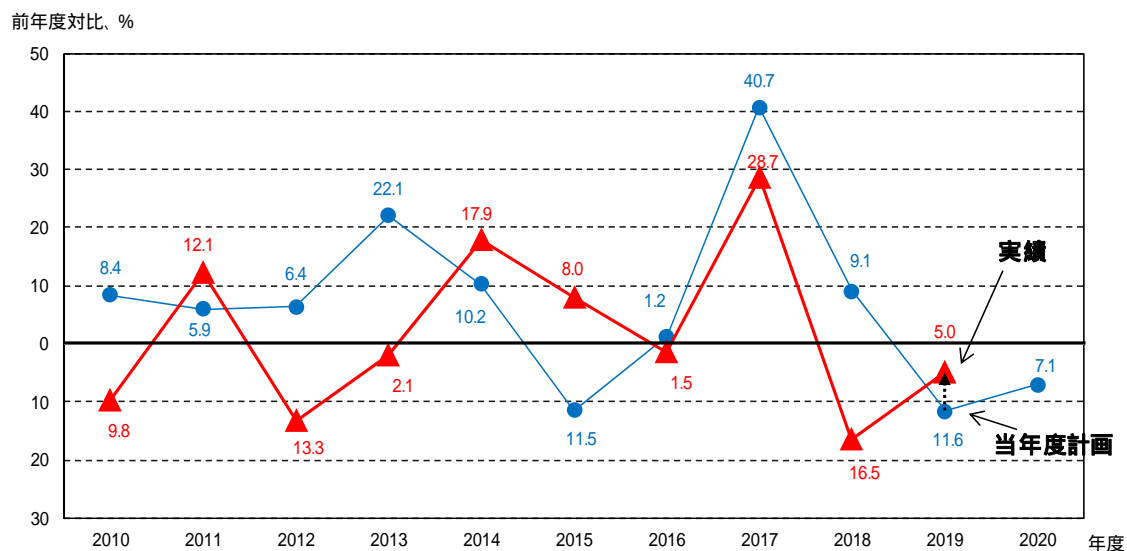


表-5-1 2018・2019年度実績 東北地域業種別設備投資動向

(億円、%)

回答件数 1,472件	投資額			寄与度	構成比	
	2018年度	2019年度	増減率		2018年度	2019年度
全産業	9,047	8,788	▲ 2.9	▲ 2.9	100.0	100.0
製造業	2,815	2,868	1.9	0.6	31.1	32.6
食品	316	278	▲ 12.1	▲ 0.4	3.5	3.2
繊維	2	1	▲ 36.0	▲ 0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	284	280	▲ 1.6	▲ 0.1	3.1	3.2
化学	482	515	6.9	0.4	5.3	5.9
石油	18	30	69.3	0.1	0.2	0.3
窯業・土石	100	106	5.9	0.1	1.1	1.2
鉄鋼	122	84	▲ 30.8	▲ 0.4	1.3	1.0
非鉄金属	98	117	19.2	0.2	1.1	1.3
一般機械	134	131	▲ 2.3	▲ 0.0	1.5	1.5
電気機械	501	455	▲ 9.0	▲ 0.5	5.5	5.2
精密機械	63	85	34.2	0.2	0.7	1.0
輸送用機械	494	581	17.5	1.0	5.5	6.6
その他製造業	202	205	1.9	0.0	2.2	2.3
非製造業	6,232	5,921	▲ 5.0	▲ 3.4	68.9	67.4
建設	62	91	46.5	0.3	0.7	1.0
卸売・小売	333	303	▲ 9.0	▲ 0.3	3.7	3.4
不動産	433	237	▲ 45.2	▲ 2.2	4.8	2.7
運輸	396	333	▲ 15.9	▲ 0.7	4.4	3.8
電力	4,333	4,352	0.4	0.2	47.9	49.5
ガス	168	120	▲ 28.4	▲ 0.5	1.9	1.4
通信・情報	225	256	13.7	0.3	2.5	2.9
リース	1	1	70.4	0.0	0.0	0.0
サービス	120	147	22.4	0.3	1.3	1.7
その他非製造業	160	80	▲ 50.1	▲ 0.9	1.8	0.9
全産業(除電力)	4,713	4,436	▲ 5.9	▲ 3.1	52.1	50.5
非製造業(除電力)	1,899	1,569	▲ 17.4	▲ 3.6	21.0	17.9

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかをとらえるものである。

計算式は次の通り

寄与度＝今年度各業種増減額÷前年度全産業投資額×100

例：食品 寄与度＝(278-316)÷9,047×100＝▲0.4(%)

表 - 5 - 2 2018・2019年度実績 業種別設備投資動向

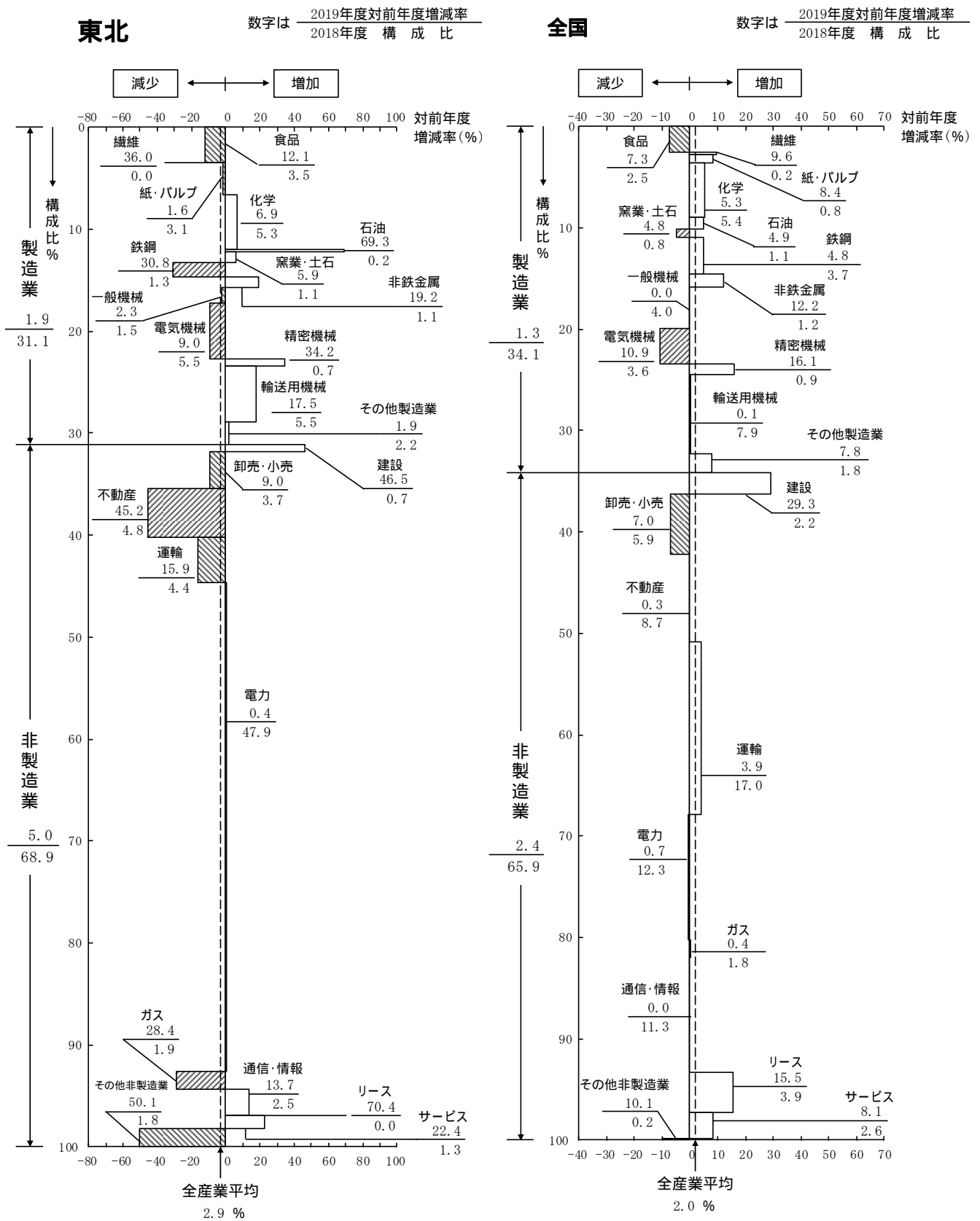
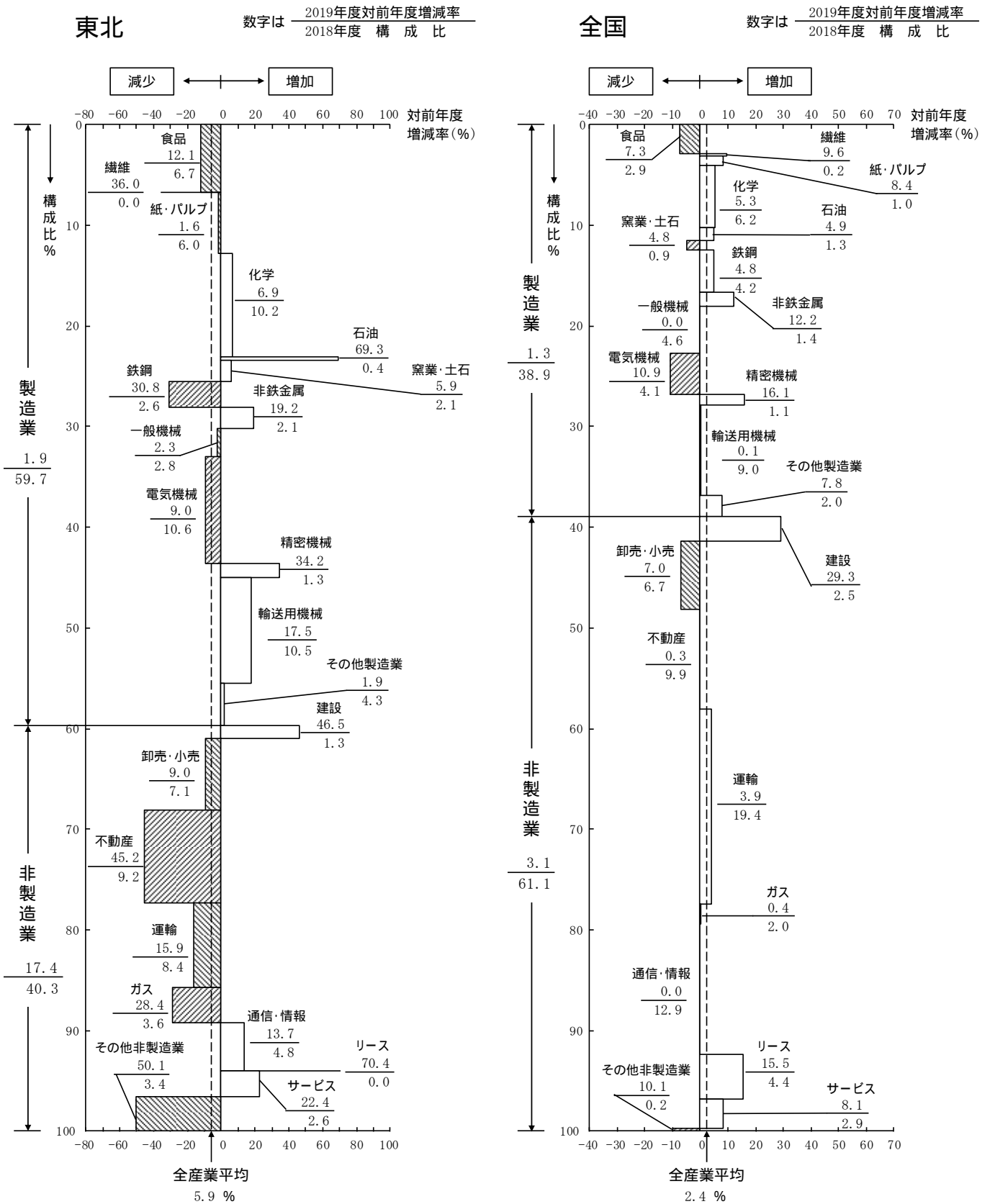


表 - 5 - 3 2018・2019 年度実績 業種別設備投資動向 (除電力)



表－6－1 2019・2020年度計画 東北地域業種別設備投資動向

(億円、%)

回答件数 1,519件	投 資 額			寄与度	構 成 比	
	2019年度	2020年度	増減率		2019年度	2020年度
全産業	4,724	4,798	1.6	1.6	100.0	100.0
製造業	2,841	3,049	7.3	4.4	60.1	63.5
食品	291	368	26.4	1.6	6.2	7.7
繊維	1	6	383.3	0.1	0.0	0.1
紙・パルプ	312	290	▲ 7.0	▲ 0.5	6.6	6.0
化学	369	470	27.4	2.1	7.8	9.8
石油	30	36	19.5	0.1	0.6	0.7
窯業・土石	117	122	4.9	0.1	2.5	2.6
鉄鋼	57	94	62.7	0.8	1.2	1.9
非鉄金属	121	173	43.4	1.1	2.6	3.6
一般機械	129	62	▲ 52.1	▲ 1.4	2.7	1.3
電気機械	454	691	52.4	5.0	9.6	14.4
精密機械	118	89	▲ 25.0	▲ 0.6	2.5	1.8
輸送用機械	608	425	▲ 30.1	▲ 3.9	12.9	8.9
その他製造業	235	224	▲ 4.7	▲ 0.2	5.0	4.7
非製造業	1,883	1,750	▲ 7.1	▲ 2.8	39.9	36.5
建設	118	80	▲ 32.3	▲ 0.8	2.5	1.7
卸売・小売	285	340	19.4	1.2	6.0	7.1
不動産	238	190	▲ 20.5	▲ 1.0	5.0	4.0
運輸	301	247	▲ 17.9	▲ 1.1	6.4	5.2
電力	302	268	▲ 11.0	▲ 0.7	6.4	5.6
ガス	120	139	15.5	0.4	2.5	2.9
通信・情報	265	248	▲ 6.5	▲ 0.4	5.6	5.2
リース	15	2	▲ 84.5	▲ 0.3	0.3	0.0
サービス	160	128	▲ 20.0	▲ 0.7	3.4	2.7
その他非製造業	80	108	35.3	0.6	1.7	2.3
全産業(除電力)	4,422	4,530	2.4	2.3	93.6	94.4
非製造業(除電力)	1,582	1,481	▲ 6.3	▲ 2.1	33.5	30.9

※寄与度は、対象となる値にその構成要素である特定の値がどれだけの割合で影響を与えたかをとらえるものである。

計算式は次の通り

寄与度＝今年度各業種増減額÷前年度全産業投資額×100

例：食品 寄与度＝(368-291)÷4,724×100＝1.6(%)

表-6-2 2019・2020年度計画 業種別設備投資動向

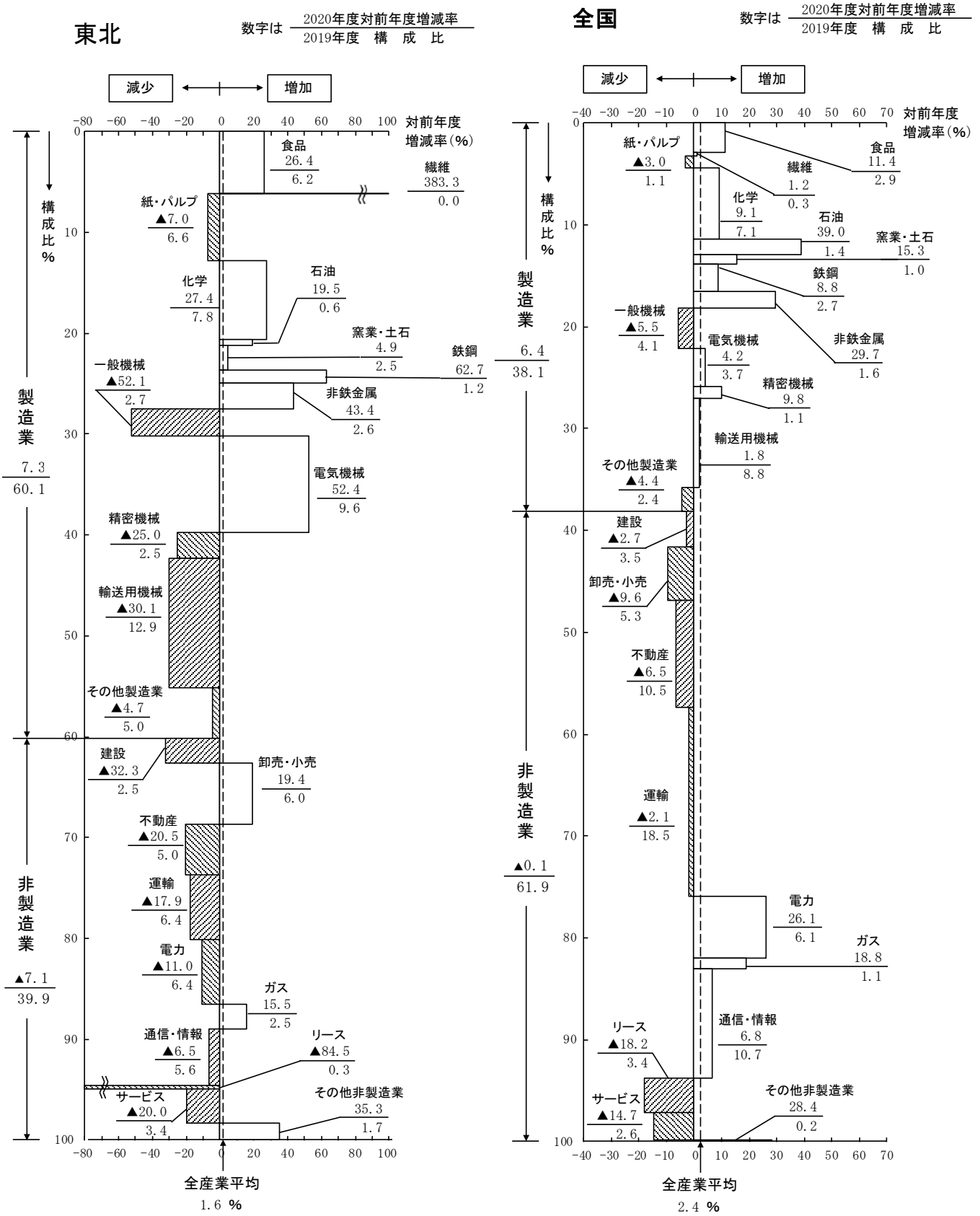


表-6-3 2019・2020年度計画 業種別設備投資動向（除電力）

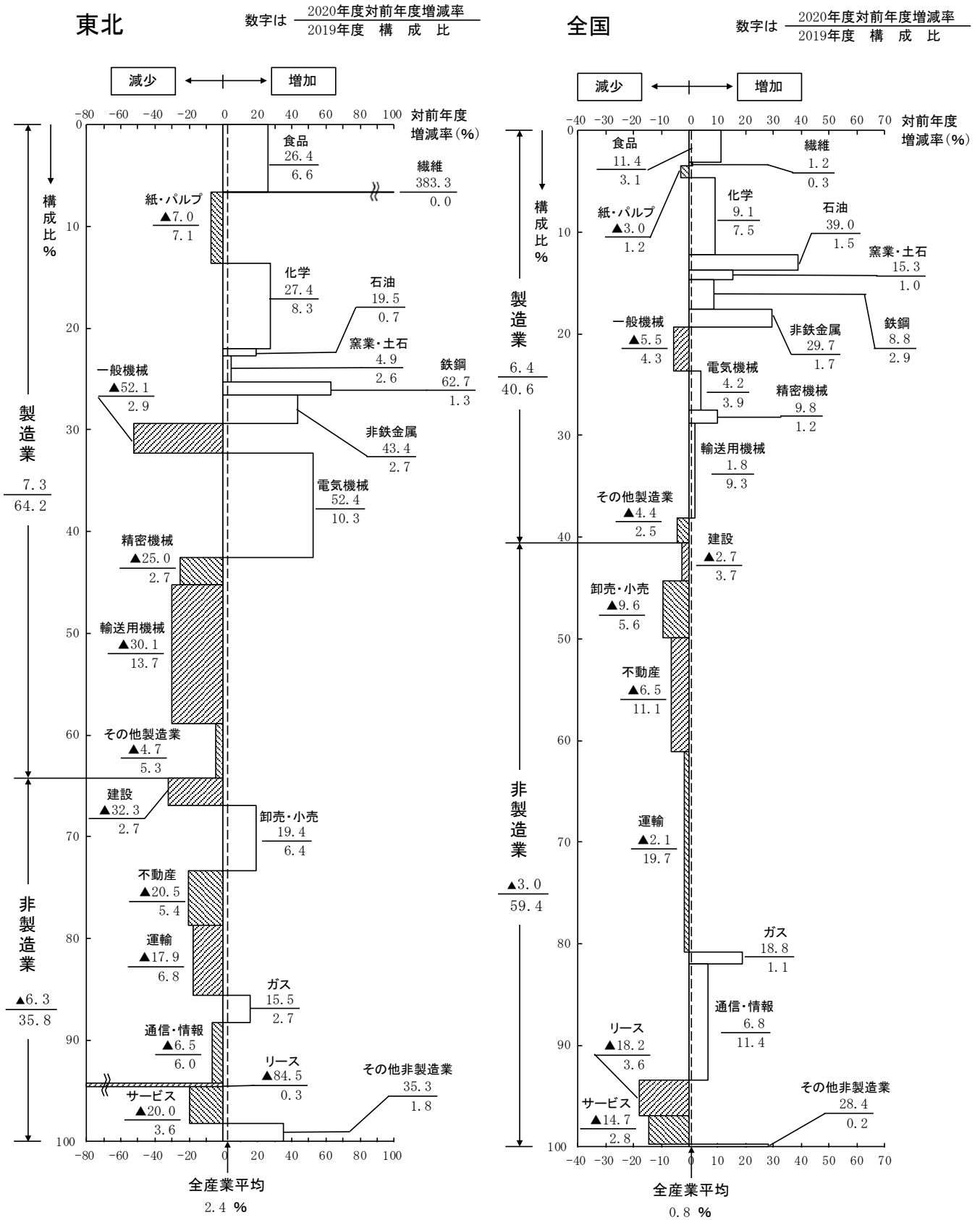


表 - 7 2019・2020年度 地域別設備投資動向

(%)

	2019年度実績増減率			2020年度計画増減率			主要増減寄与業種(19・20年度対比)			
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)	増加寄与		減少寄与	
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業		(除電力)	業種名	寄与度	業種名
全国	2.0 (2.4)	1.3	2.4 (3.1)	2.4 (0.8)	6.4	0.1 (3.0)	電力 通信・情報 化学	1.6 0.7 0.6	不動産業 リース 卸売・小売	0.7 0.6 0.5
北海道	10.1 (22.7)	36.5	3.9 (17.2)	18.3 (15.8)	8.6	26.7 (26.7)	鉄鋼 紙・パルプ 運輸	4.4 1.3 0.7	不動産業 電力 輸送用機械	12.0 6.2 2.5
東北	2.9 (5.9)	1.9	5.0 (17.4)	1.6 (2.4)	7.3	7.1 (6.3)	電気機械 化学 食品	5.0 2.1 1.6	輸送用機械 一般機械 運輸	3.9 1.4 1.1
北関東 甲信	6.9 (6.4)	5.9	9.7 (8.4)	28.0 (6.2)	9.0	101.6 (7.3)	電力 電気機械 一般機械	22.1 1.7 1.6	食品 運輸 サービス	2.6 1.0 0.7
首都圏	6.5 (7.2)	9.3	5.8 (6.7)	3.3 (3.3)	25.2	3.0 (2.9)	石油 非鉄金属 化学	1.8 1.3 0.9	サービス 不動産業 リース	1.6 0.9 0.4
東海	6.5 (1.9)	3.6	13.2 (5.3)	2.7 (2.7)	0.5	17.5 (18.0)	窯業・土石 不動産業 一般機械	1.4 1.0 0.7	輸送用機械 リース 鉄鋼	2.9 0.3 0.2
北陸	3.2 (8.7)	9.9	11.8 (3.8)	4.5 (6.8)	13.2	24.3 (15.3)	電力 サービス 不動産業	2.2 2.2 1.3	輸送用機械 非鉄金属 食品	4.6 3.5 2.5
関西	3.8 (4.2)	12.1	11.7 (13.8)	0.2 (0.1)	0.5	0.0 (0.5)	不動産業 運輸 輸送用機械	2.3 1.3 1.3	建設 その他製造業 サービス	3.3 2.3 1.0
中国	5.5 (7.3)	9.4	0.8 (1.7)	9.9 (1.1)	1.6	32.2 (0.6)	電力 石油 通信・情報	8.8 1.6 1.2	電気機械 不動産業 建設	2.8 1.9 0.7
四国	2.5 (4.4)	0.4	5.1 (14.0)	8.2 (4.1)	11.8	0.8 (11.9)	化学 電力 一般機械	4.5 4.1 2.1	運輸 卸売・小売 紙・パルプ	3.2 2.7 1.4
九州	9.8 (11.9)	1.6	15.7 (20.1)	1.8 (1.0)	13.1	10.6 (9.9)	非鉄金属 ガス 輸送用機械	2.5 2.1 1.9	不動産業 運輸 紙・パルプ	3.8 1.7 1.6

(注1) 全国には、地域別投資額未回答企業の計数を含む。

(注2) 沖縄県は九州に含まれず、全国に含まれる。

(注3) 北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 首都圏：埼玉、千葉、神奈川、東京
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 北陸：富山、石川、福井
 関西：滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島

． 県別設備投資動向

表 - 8 - 1 2019・2020 年度 東北地域県別設備投資動向

(億円、%)

	県名		2019年度実績		2020年度計画		増減率
			投資額	構成比	投資額	構成比	'20/'19
全 産 業	青	森	330	7.0	356	7.4	8.1
	岩	手	240	5.1	254	5.3	6.0
	宮	城	1,031	21.8	1,057	22.0	2.6
	秋	田	482	10.2	555	11.6	15.2
	山	形	396	8.4	324	6.7	▲ 18.3
	福	島	954	20.2	679	14.2	▲ 28.8
	新	潟	1,292	27.4	1,573	32.8	21.7
	計		4,724	100.0	4,798	100.0	1.6
製 造 業	青	森	104	3.6	146	4.8	41.3
	岩	手	125	4.4	141	4.6	12.8
	宮	城	598	21.1	578	19.0	▲ 3.3
	秋	田	349	12.3	440	14.4	26.1
	山	形	279	9.8	201	6.6	▲ 27.8
	福	島	543	19.1	445	14.6	▲ 18.0
	新	潟	843	29.7	1,096	35.9	29.9
	計		2,841	100.0	3,049	100.0	7.3
非 製 造 業	青	森	226	12.0	210	12.0	▲ 7.1
	岩	手	114	6.1	113	6.4	▲ 1.4
	宮	城	433	23.0	479	27.4	10.7
	秋	田	133	7.0	115	6.6	▲ 13.4
	山	形	117	6.2	122	7.0	4.0
	福	島	411	21.8	234	13.4	▲ 43.1
	新	潟	449	23.8	477	27.3	6.3
	計		1,883	100.0	1,750	100.0	▲ 7.1

表 - 8 - 2 2019・2020 年度 東北地域県別設備投資動向（除電力）

（億円、％）

	県名	2019年度実績		2020年度計画		増減率
		投資額	構成比	投資額	構成比	'20/'19
全 産 業 （除電力）	青 森	293	6.6	292	6.4	▲ 0.6
	岩 手	234	5.3	246	5.4	5.2
	宮 城	1,031	23.3	1,057	23.3	2.6
	秋 田	463	10.5	520	11.5	12.4
	山 形	366	8.3	286	6.3	▲ 21.8
	福 島	746	16.9	574	12.7	▲ 23.1
	新 潟	1,290	29.2	1,555	34.3	20.6
	計	4,422	100.0	4,530	100.0	2.4
製 造 業	青 森	104	3.6	146	4.8	41.3
	岩 手	125	4.4	141	4.6	12.8
	宮 城	598	21.1	578	19.0	▲ 3.3
	秋 田	349	12.3	440	14.4	26.1
	山 形	279	9.8	201	6.6	▲ 27.8
	福 島	543	19.1	445	14.6	▲ 18.0
	新 潟	843	29.7	1,096	35.9	29.9
	計	2,841	100.0	3,049	100.0	7.3
非 製 造 業 （除電力）	青 森	190	12.0	145	9.8	▲ 23.6
	岩 手	109	6.9	105	7.1	▲ 3.6
	宮 城	433	27.4	479	32.3	10.7
	秋 田	114	7.2	80	5.4	▲ 29.6
	山 形	87	5.5	85	5.7	▲ 2.7
	福 島	204	12.9	129	8.7	▲ 36.8
	新 潟	446	28.2	459	31.0	2.9
	計	1,582	100.0	1,481	100.0	▲ 6.3

【青森県】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

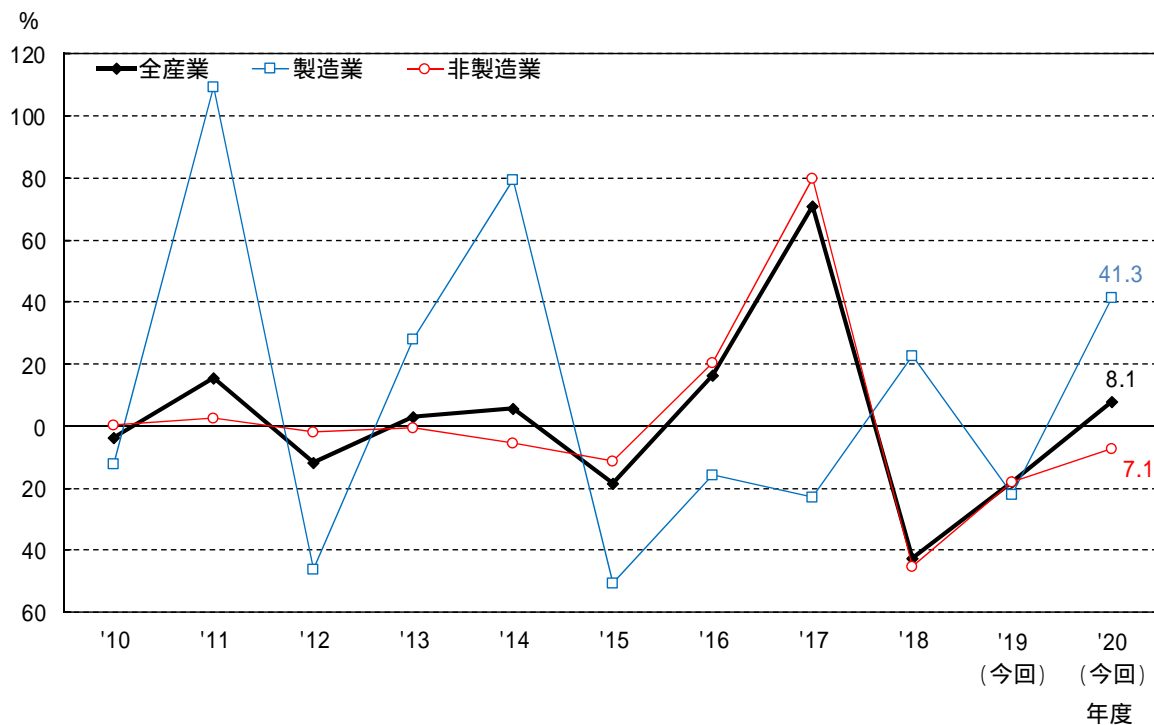
	投資額			寄与度
	2019年度実績	2020年度計画	増減率	
全産業	330	356	8.1	8.1
製造業	104	146	41.3	13.0
非製造業	226	210	7.1	4.9

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実績											計画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19 (今回)	'20 (今回)	
全産業	3.5	15.7	11.6	3.3	5.8	18.6	16.4	71.0	42.7	18.1	8.1	
製造業	12.0	109.4	46.0	28.1	79.2	50.6	15.6	22.9	22.6	22.1	41.3	
非製造業	0.6	2.8	1.9	0.4	5.5	11.1	20.5	79.8	45.3	17.8	7.1	

【増減率長期推移グラフ】



【 岩 手 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

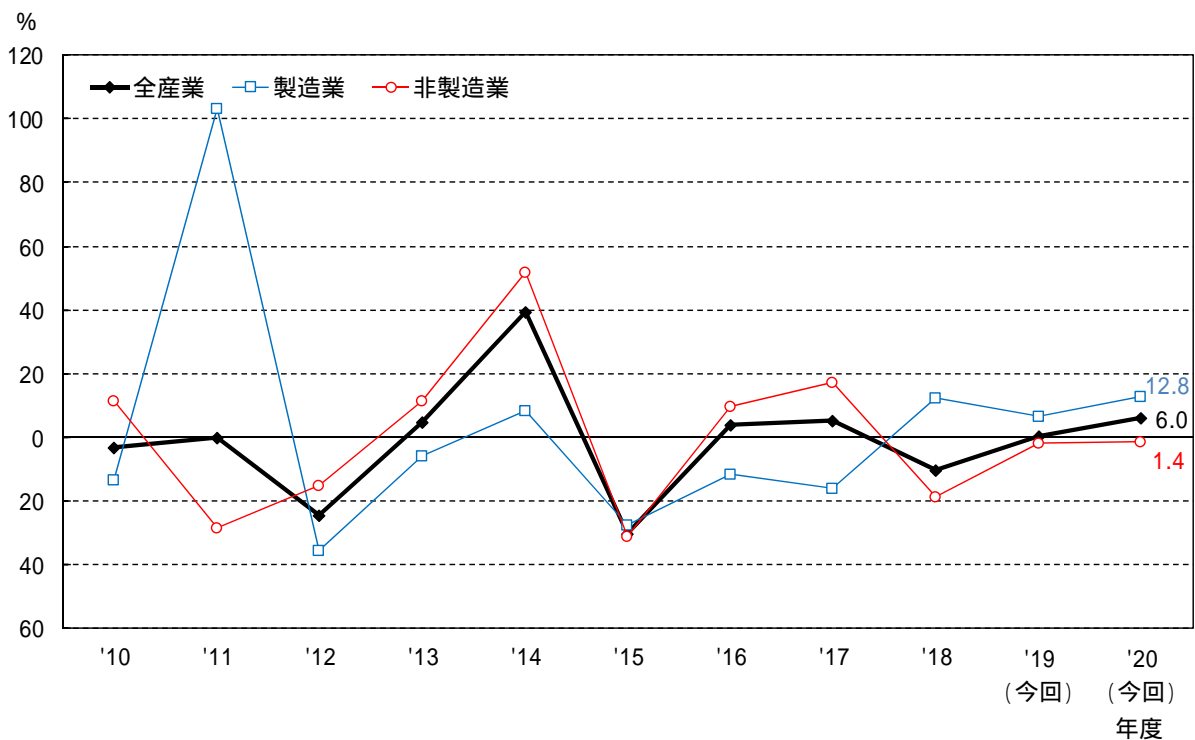
	投 資 額			寄与度
	2019年度実績	2020年度計画	増減率	
全産業	240	254	6.0	6.0
製造業	125	141	12.8	6.7
非製造業	114	113	1.4	0.7

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績										計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19 (今回)	'20 (今回)
全産業	2.9	0.0	24.5	5.1	39.3	30.0	3.8	5.2	10.3	0.6	6.0
製造業	13.2	103.3	35.5	5.6	8.6	27.5	11.5	16.1	12.3	6.5	12.8
非製造業	11.4	28.3	15.0	11.4	51.9	30.8	9.8	17.3	18.5	1.9	1.4

【増減率長期推移グラフ】



【 宮 城 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

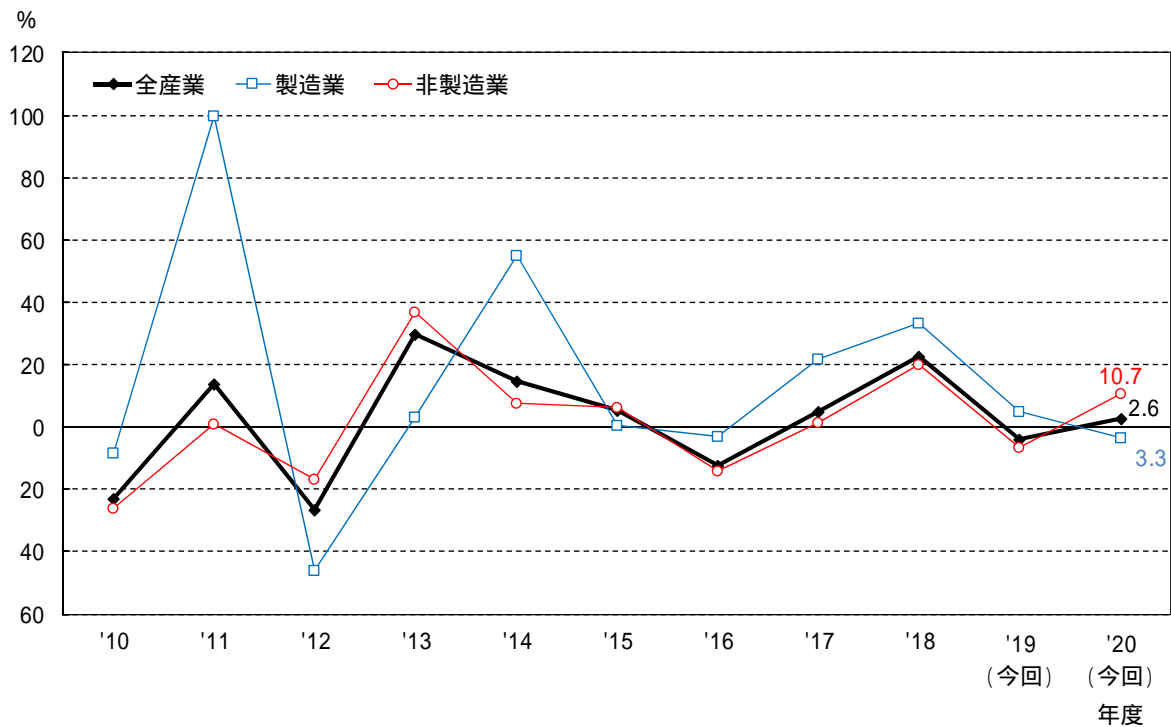
	投 資 額			寄与度
	2019年度実績	2020年度計画	増減率	
全産業	1,031	1,057	2.6	2.6
製造業	598	578	3.3	1.9
非製造業	433	479	10.7	4.5

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績										計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19 (今回)	'20 (今回)
全産業	22.8	14.0	26.5	29.8	14.5	5.2	12.2	5.1	22.9	3.8	2.6
製造業	8.4	99.7	46.0	3.2	54.9	0.5	3.0	21.9	33.4	5.0	3.3
非製造業	26.2	0.9	16.9	37.0	7.4	6.5	14.0	1.5	20.0	6.6	10.7

【増減率長期推移グラフ】



【 秋 田 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

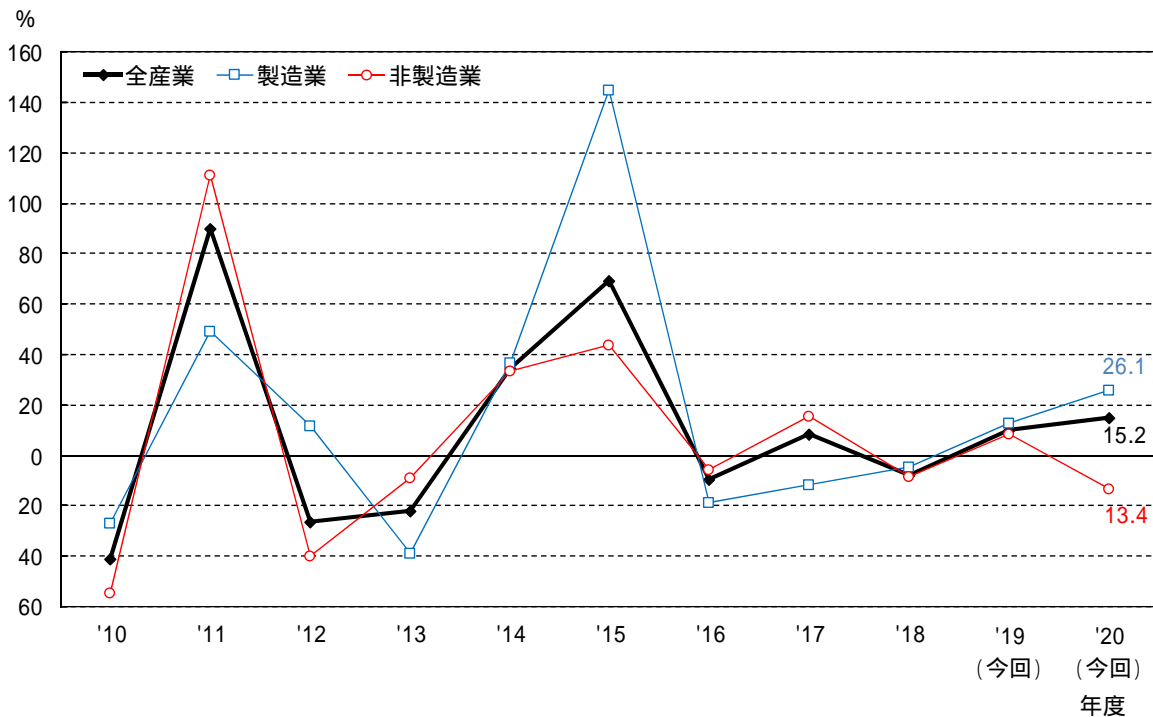
	投 資 額			寄与度
	2019年度実績	2020年度計画	増減率	
全産業	482	555	15.2	15.2
製造業	349	440	26.1	18.9
非製造業	133	115	13.4	3.7

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績										計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19 (今回)	'20 (今回)
全産業	40.9	89.8	26.3	22.0	34.5	69.5	9.7	8.2	7.6	9.9	15.2
製造業	27.0	49.2	12.0	39.0	36.8	145.0	18.8	11.6	4.7	12.8	26.1
非製造業	54.5	111.4	40.1	9.0	33.4	43.7	5.8	15.6	8.5	8.3	13.4

【増減率長期推移グラフ】



【 山 形 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

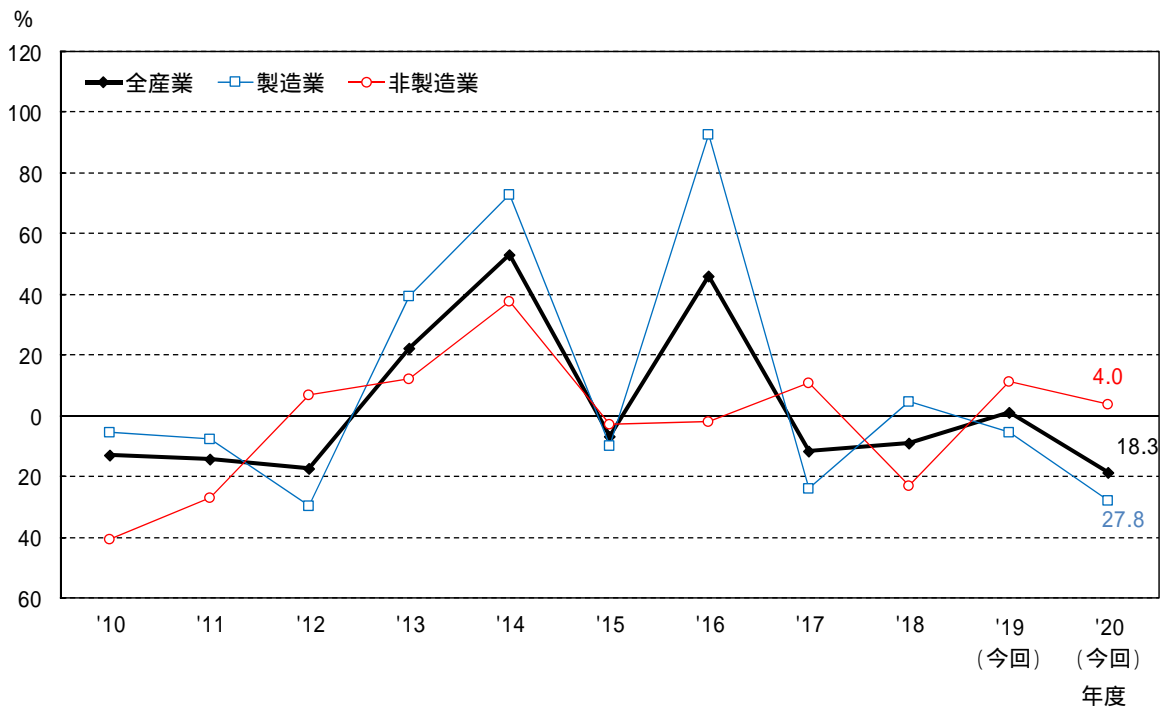
	投 資 額			寄与度
	2019年度実績	2020年度計画	増減率	
全産業	396	324	18.3	18.3
製造業	279	201	27.8	19.5
非製造業	117	122	4.0	1.2

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績											計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19 (今回)	'20 (今回)	
全産業	12.6	14.2	17.0	22.3	53.3	6.4	45.9	11.6	8.8	1.1	18.3	
製造業	5.1	7.5	29.3	39.4	73.2	9.8	92.7	23.9	4.9	5.4	27.8	
非製造業	40.3	27.0	6.8	12.2	37.6	2.8	1.9	10.9	23.1	11.5	4.0	

【増減率長期推移グラフ】



【 福 島 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

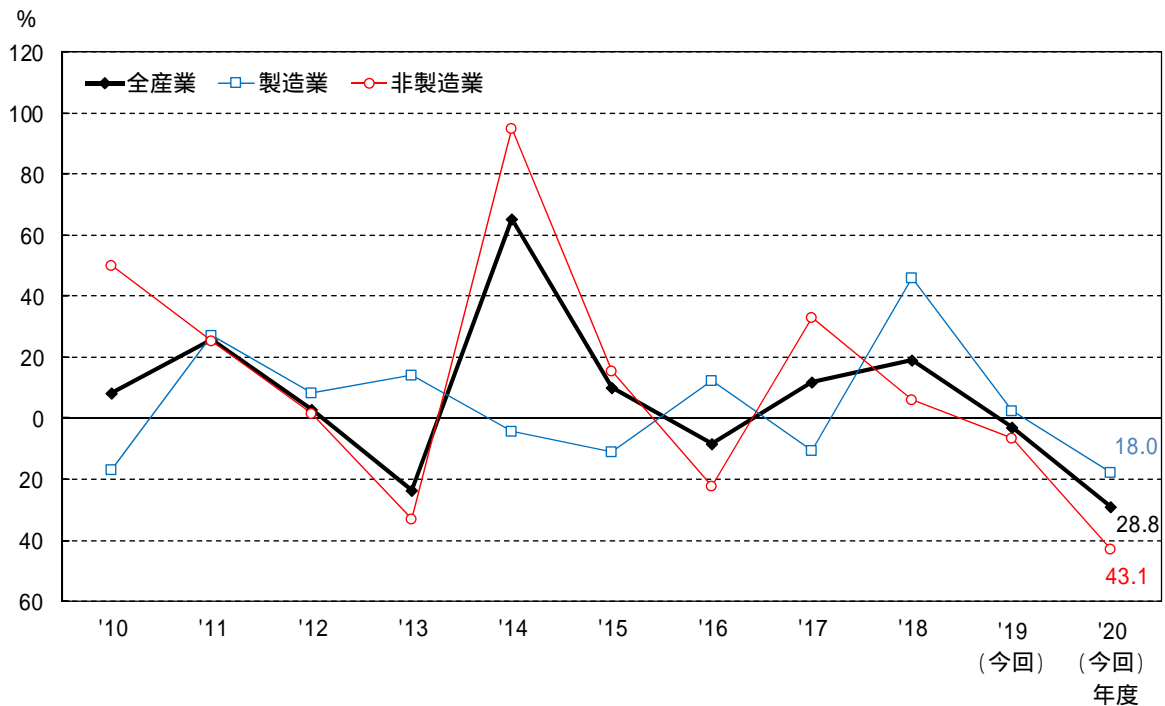
	投 資 額			寄与度
	2019年度実績	2020年度計画	増減率	
全産業	954	679	28.8	28.8
製造業	543	445	18.0	10.2
非製造業	411	234	43.1	18.6

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績											計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19 (今回)	'20 (今回)	
全産業	8.5	25.7	2.8	23.6	65.5	9.8	8.5	12.1	19.1	2.8	28.8	
製造業	17.0	27.2	8.3	14.0	4.5	11.1	12.3	10.6	46.0	2.5	18.0	
非製造業	50.0	25.3	1.4	33.2	94.7	15.3	22.4	32.9	5.9	6.5	43.1	

【増減率長期推移グラフ】



【 新 潟 県 】

1. 業種別設備投資動向

(億円、%)

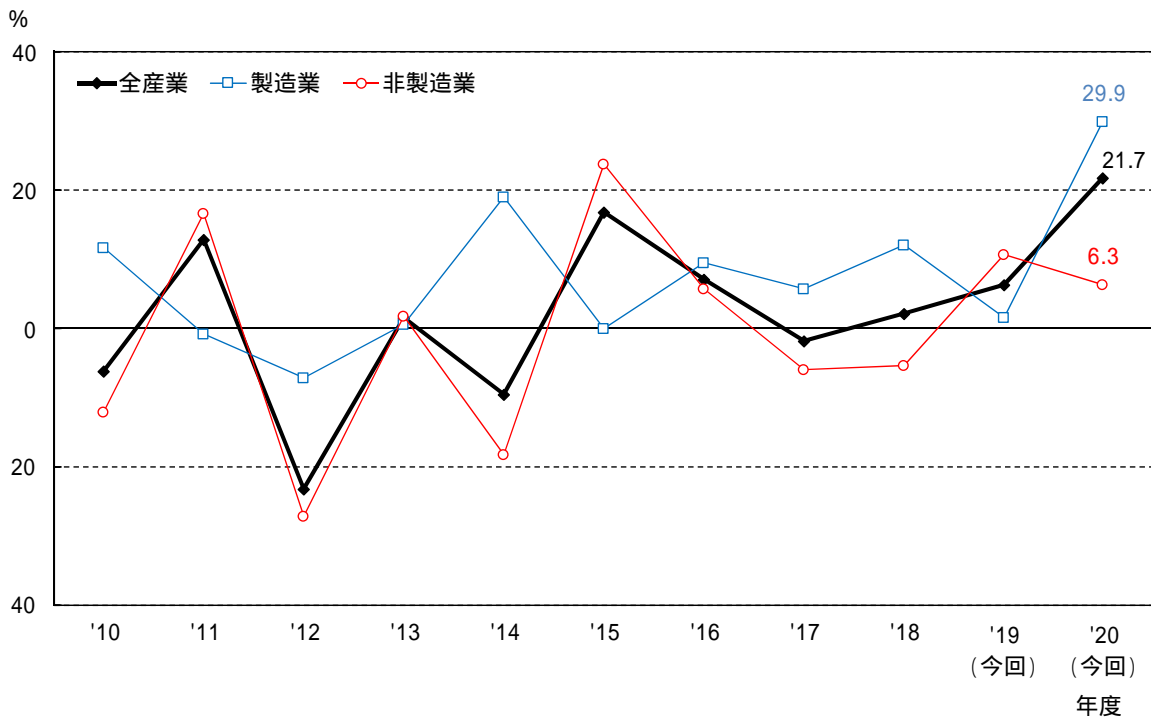
	投 資 額			寄与度
	2019年度実績	2020年度計画	増減率	
全産業	1,292	1,573	21.7	21.7
製造業	843	1,096	29.9	19.5
非製造業	449	477	6.3	2.2

2. 設備投資額増減率推移

(%)

	実 績											計 画
	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19 (今回)	'20 (今回)	
全産業	6.2	12.9	23.2	1.5	9.5	16.8	7.1	1.7	2.2	6.4	21.7	
製造業	11.6	0.8	7.1	0.5	18.9	0.1	9.5	5.6	12.0	1.5	29.9	
非製造業	12.1	16.6	27.2	1.7	18.2	23.8	5.8	5.9	5.4	10.6	6.3	

【増減率長期推移グラフ】



©Development Bank of Japan Inc.2020

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

2019・2020・2021年度 設備投資計画調査 特別調査

企業行動に関する意識調査(東北版) ~ 新型コロナ感染拡大の影響を中心に ~

2020年8月5日

 DBJ 株式会社日本政策投資銀行

東北支店 企画調査課

調査結果のポイント

1. 全国、東北ともに回答企業の**9割**が、今後のリスク要因として「**新型コロナ感染拡大**」を筆頭に挙げる。
2. 全国、東北ともに回答企業の5割以上が、売上回復時期見込み（感染拡大前の水準）は「**2021年以降**」と翌年以降に期待を寄せる回答が多い。
この見方は、業種や地域で異なり、東北の非製造業は、「**2022年以降**」、「**回復が見通せない**」という厳しい見方の割合が**全国に比べ高い**。
3. 全国、東北ともに新型コロナによる**国内設備投資案件の見送り**は回答企業の**3割**。その半数以上は見送った設備投資を**事態収束後に再実施する計画がある**。
4. BCPに関しては新型コロナに対し、回答企業の5割以上が「**既存のBCPが機能している**」と回答。一方で東北の非製造業の「BCPを整備してない」との回答は3割弱に上り、全国と同様に製造業との差が見られる。

調査要領

本調査は、「2019・2020・2021年度設備投資計画調査」にあわせ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を中心とした企業行動に関する意識調査を行ったものである。本資料は、新型コロナウイルス感染拡大による影響等に関する設問について、東北地域に本社を置く企業の回答を全国との比較において整理している。

1. 実施時期：2020年6月22日(月)を期日として実施
2. 調査方法：郵送によるアンケート方式(「2019・2020・2021年度設備投資計画調査」にあわせて実施)
3. 調査対象：原則として資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業などを除く)

(単位:社)

4. 回答数

		全国		うち東北本社企業	
対象会社数 (発送先会社数)	A	9,641		1,004	
回答会社数	-	大企業	1,212	大企業	60
			製造業 509		製造業 18
			非製造業 703		非製造業 42
	-	中堅企業	2,778	中堅企業	400
			製造業 1,064		製造業 153
			非製造業 1,714		非製造業 247
B	計	3,990	計	460	
		製造業 1,573		製造業 171	
			非製造業 2,417		非製造業 289
回答率	B/A	41.4%		45.8%	

大企業：資本金10億円以上
中堅企業：原則として資本金1億円以上

5. 留意点

- ・東北地域とは、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県の各県である。
- ・四捨五入の関係により、グラフ内の合計が100%にならない場合がある。
- ・次頁以降、グラフや文中における「東北」とは、**東北地域に本社を置く企業**の回答を指す。

目次

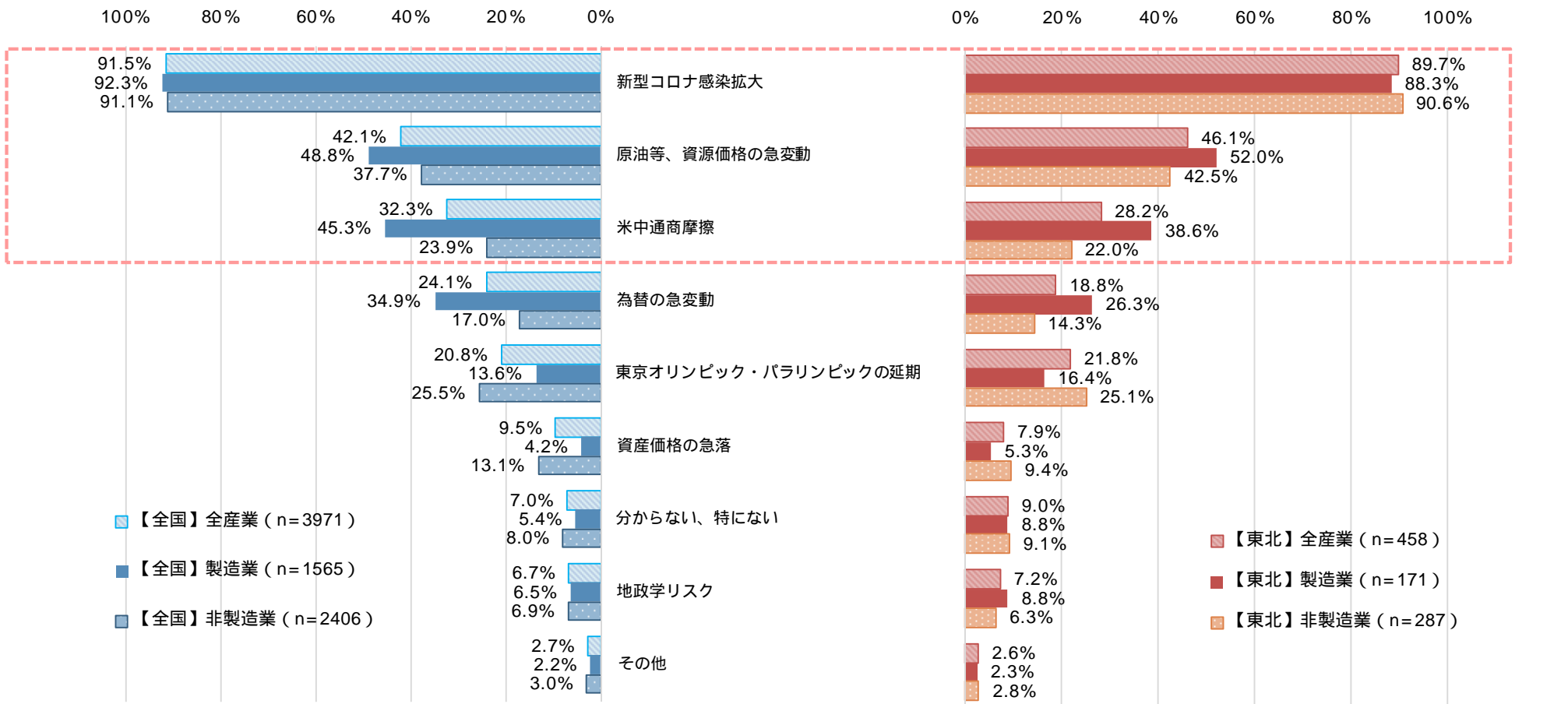
1. 新型コロナの事業全体への影響	4
1-1. 事業への悪影響が大きい主なリスク要因	5
1-2. 新型コロナによるマイナスの影響	6
1-3. 新型コロナ感染拡大前の水準への回復時期見込み	7
1-4. 新型コロナに対する既存BCPの有用性	8
1-5. BCP上、事業の制約となった点	9
1-6. サプライチェーン(供給網)の見直し内容	10
2. 新型コロナの設備投資への影響	11
2-1. 国内設備投資実績が当初計画を下回った理由	12
2-2. 国内設備投資案件の実施見送り	13
3. (参考)新型コロナ感染者数(週毎)	14

1. 新型コロナの事業全体への影響

1-1. 事業への悪影響が大きい主なリスク要因 ～新型コロナ感染拡大は9割～

➤ 先行きのマクロ経済情勢や世界の政治情勢等における事業への悪影響が大きい主なリスク要因としては、全国・東北ともに「新型コロナ感染拡大」の回答割合が最も高く、「原油等、資源価格の急変動」、「米中貿易摩擦」が続く。

【図表1】 先行きのマクロ経済情勢や世界の政治情勢において、事業への悪影響が大きい主なリスク要因

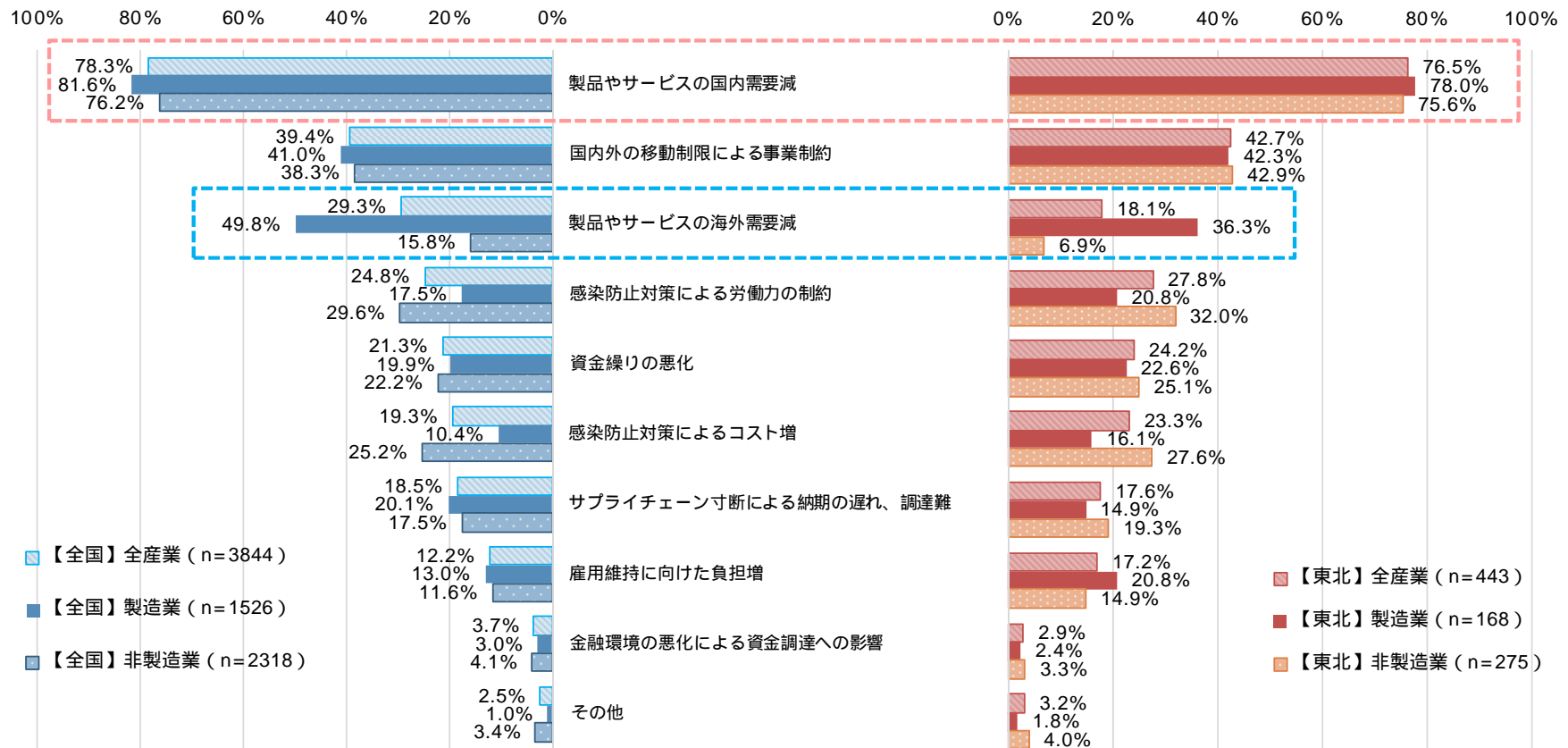


1位～3位までの複数回答

1-2. 新型コロナによるマイナスの影響 ~ 「製品やサービスの国内需要減」が最も高い割合 ~

- ▶ 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響のうち特に影響が大きいものについて、全国・東北の全産業ともに「製品やサービスの国内需要減」の回答割合が最も高い。
- ▶ 東北は全国に比べ「製品やサービスの海外需要減」の割合が製造業、非製造業ともに下回る。

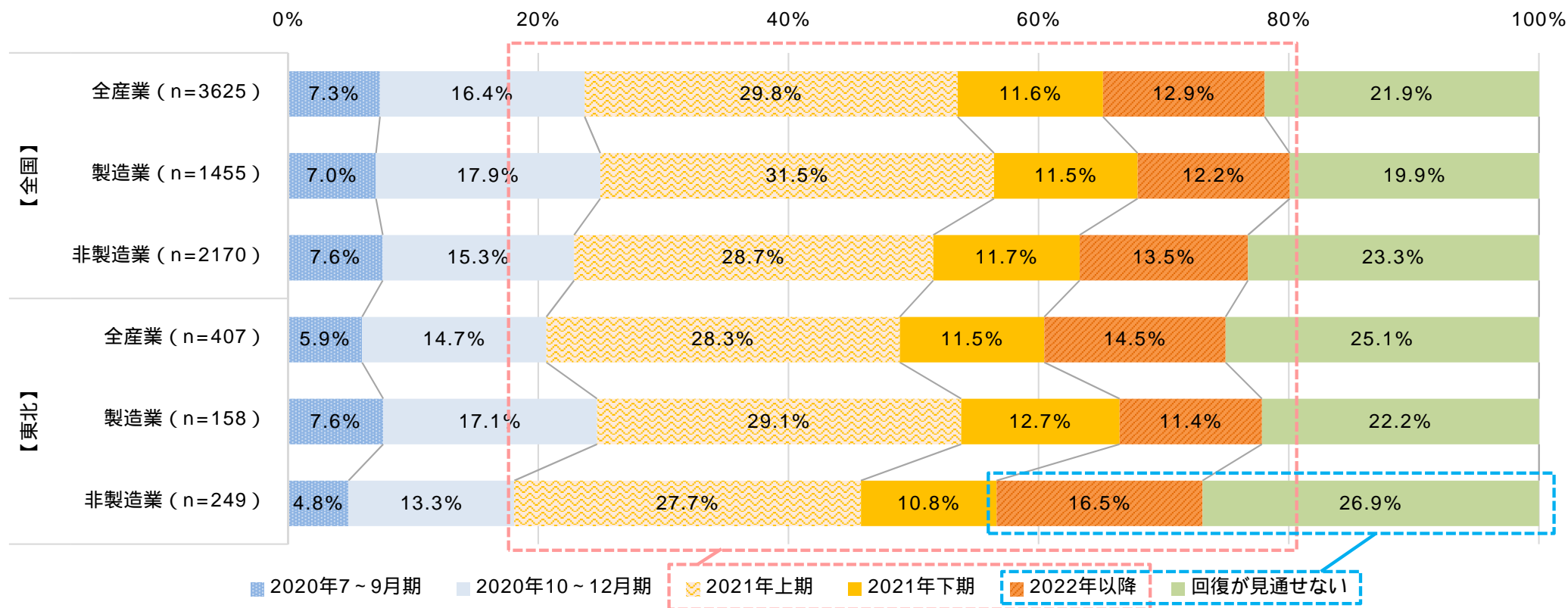
【図表2】 新型コロナ感染拡大によるマイナスの影響のうち、特に影響が大きいもの



1-3. 新型コロナ感染拡大前の水準への回復時期見込み ~ 2021年以降が5割以上 ~

- 新型コロナ感染拡大による事業の売上減少について、感染拡大前の水準等への回復が見込まれる時期は、全国・東北ともに2021年以降という回答が5割以上を占めた。
- 東北の非製造業については、「2022年以降」、「回復が見通せない」という厳しい見方の割合が全国に比べ高い。

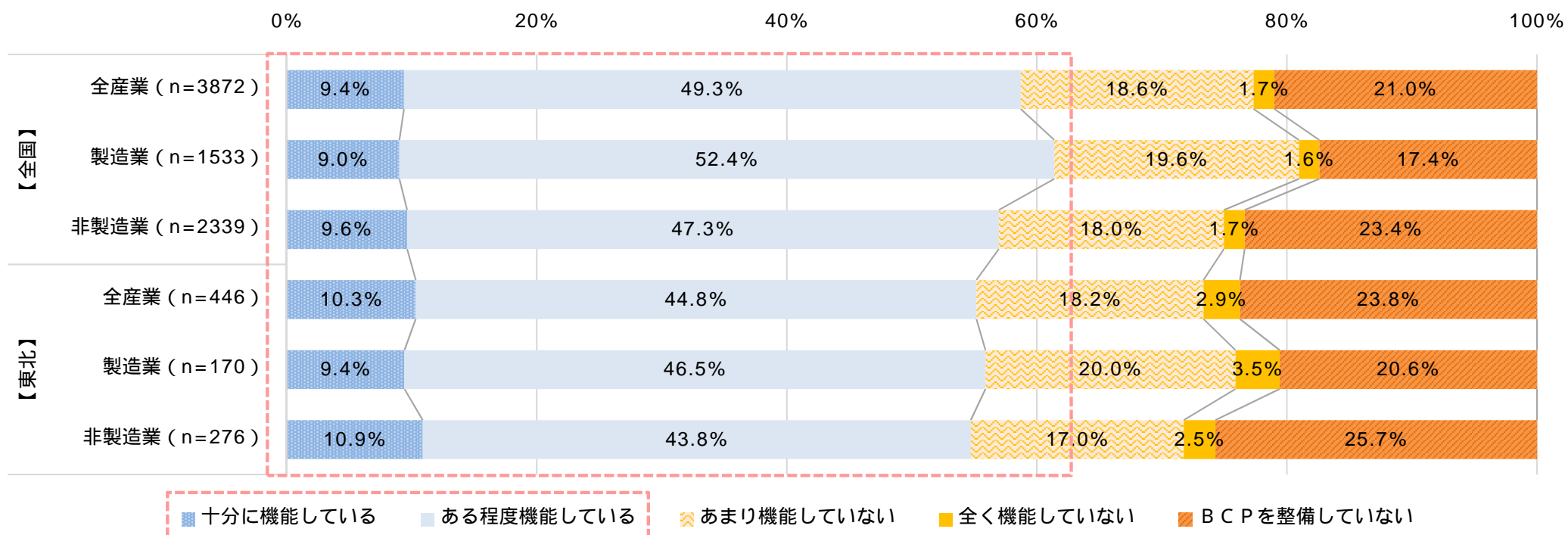
【図表3】 新型コロナ感染拡大による事業の売上減少について、感染拡大前の水準等への回復見込み時期



1-4. 新型コロナに対する既存BCPの有用性 ～「既存のBCPが機能している」は5割以上～

- 「新型コロナ感染拡大に対し、既存のBCPがどの程度機能しているか」という質問に対し、全国・東北ともに5割以上が「(十分に/ある程度)機能している」と回答した。
- 一方、「BCPを整備していない」という回答は全国・東北の全産業ともに2割以上を占め、特に非製造業において割合が高い。

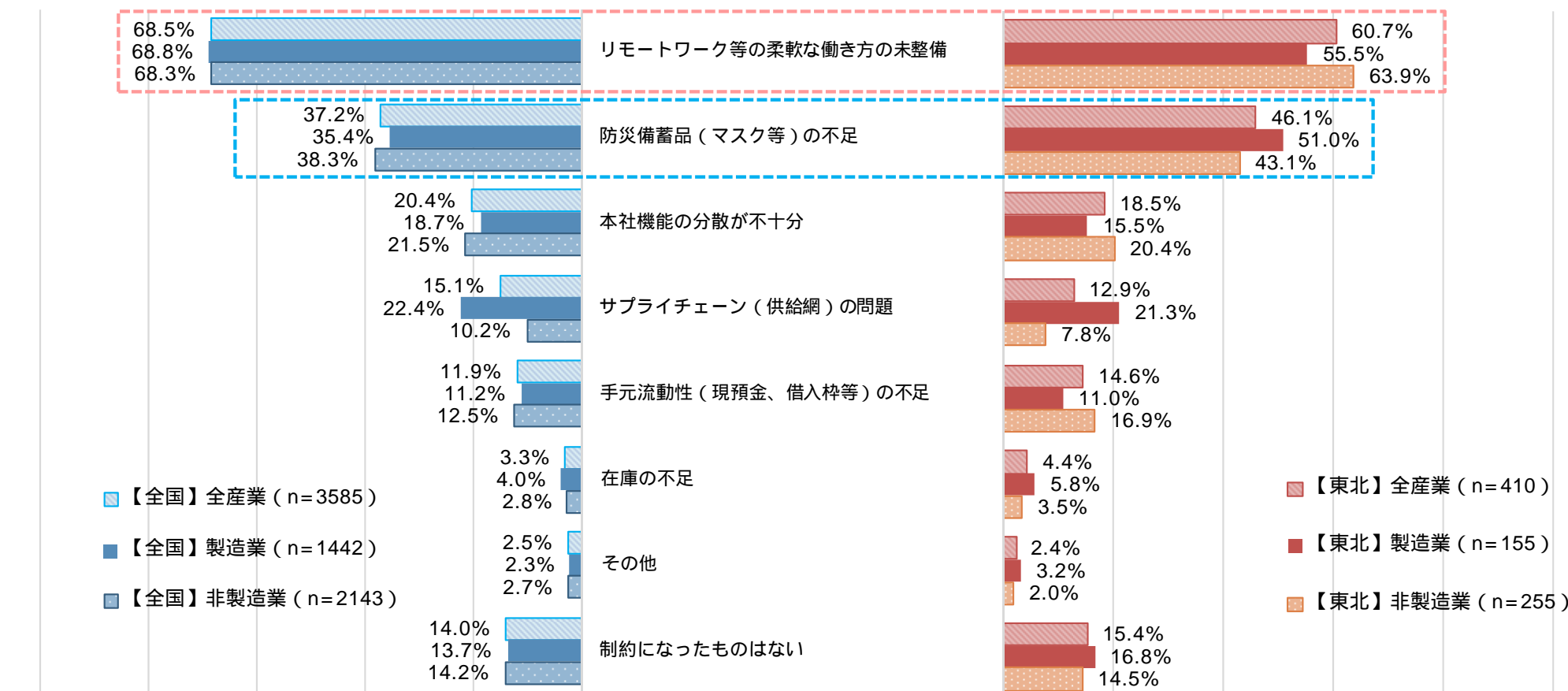
【図表4】 新型コロナ感染拡大に対し、既存のBCPの機能程度



1-5. BCP上、事業の制約となった点 ~ 「柔軟な働き方の未整備」が最も高い割合 ~

- 新型コロナ感染拡大に対し、BCP上、事業の制約となった点については、「リモートワーク等の柔軟な働き方の未整備」が最も回答割合が高く、全国・東北の全産業においてともに6割を超えるが、東北は製造業と非製造業の間に差がみられる。
- 東北は「防災備蓄品(マスク等)の不足」の回答割合が全国に比べ高く、製造業では5割を超える。

【図表5】 新型コロナ感染拡大に対し、BCP上、事業の制約となった点

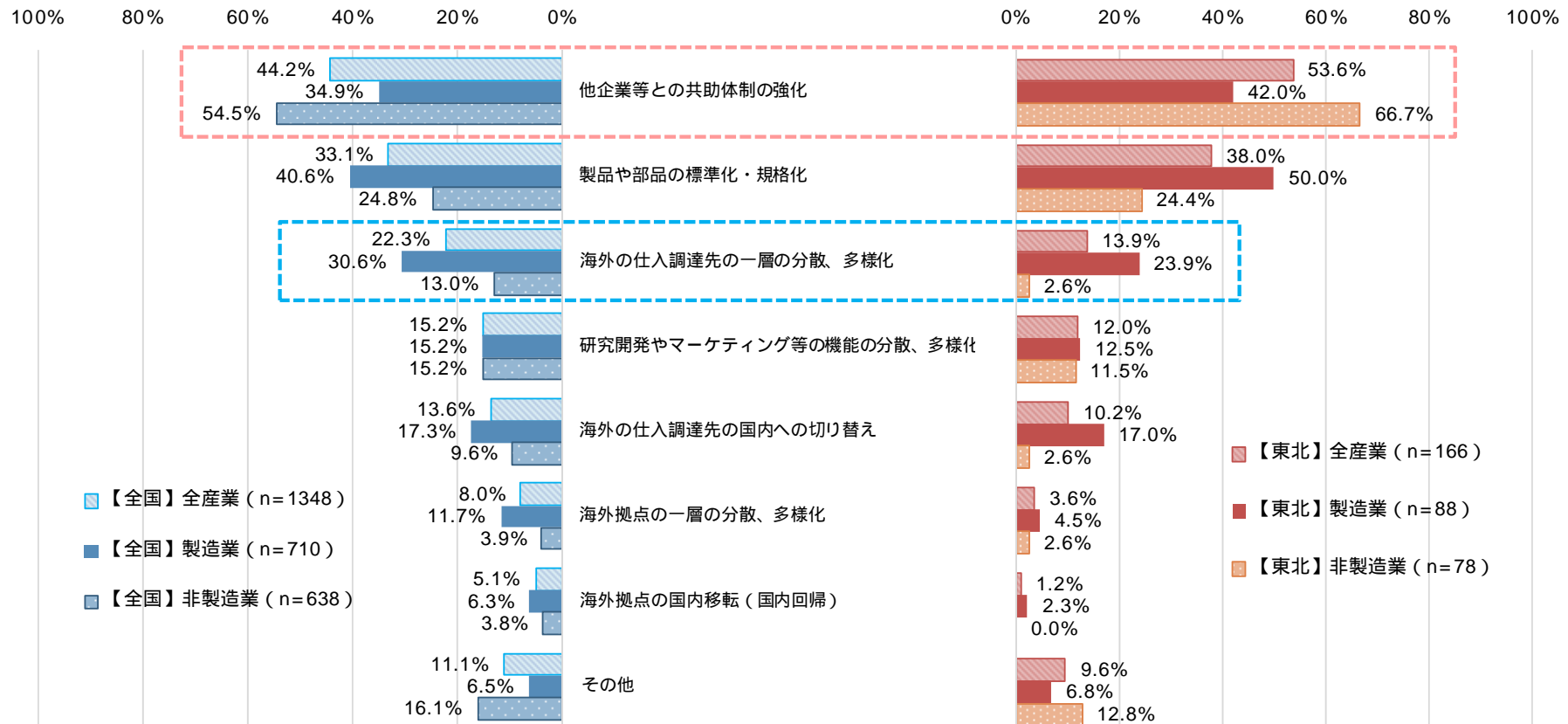


3つまでの複数回答

1-6. サプライチェーン(供給網)の見直し内容 ~ 「他企業との共助体制の強化」が最も高い割合 ~

- サプライチェーン(供給網)の見直し内容としては、「他企業との共助体制の強化」の回答割合が最も高く、東北は全国を大きく上回る。特に非製造業において全国との大きな差が見られる。
- 一方で「海外の仕入れ調達先の一層の分散、多様化」については、東北の製造業、非製造業ともに全国を大きく下回る。

【図表6】 サプライチェーン(供給網)の見直し内容

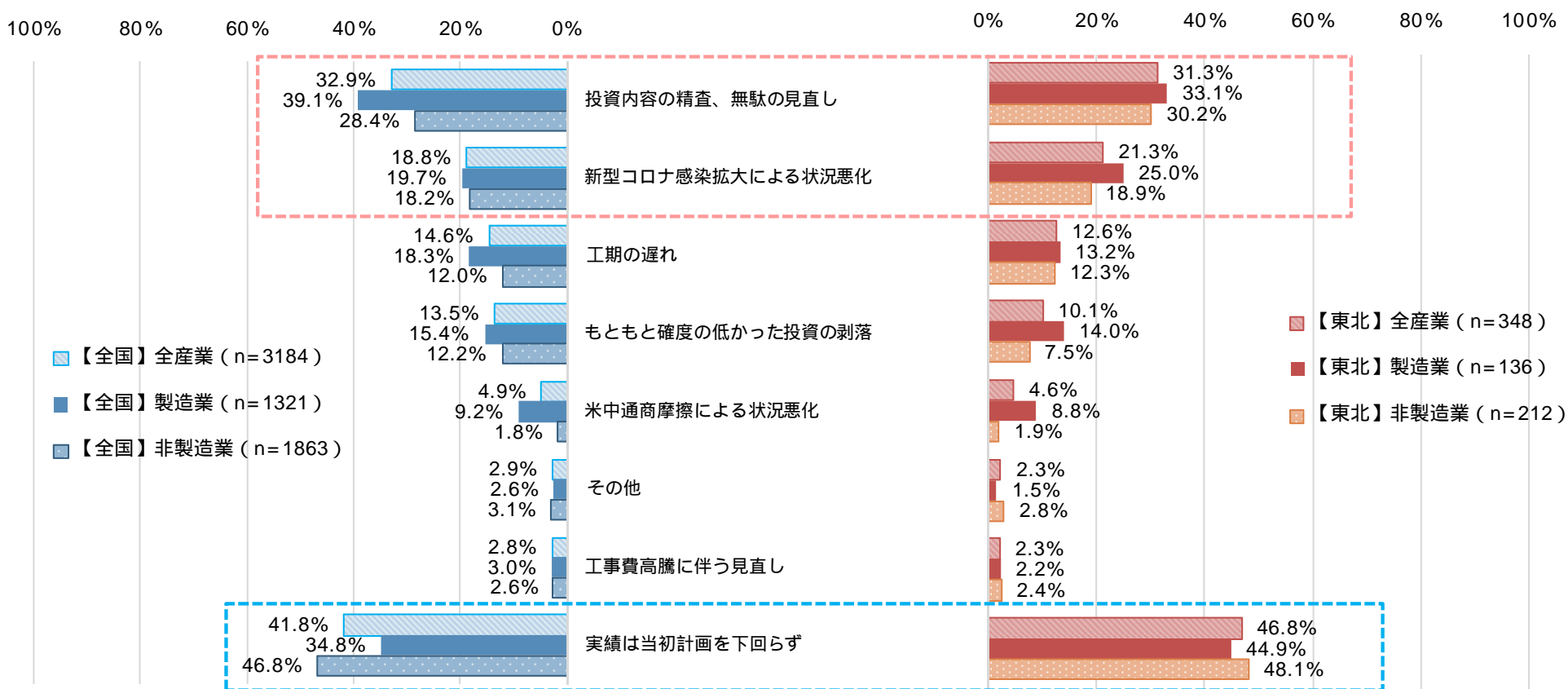


2. 新型コロナの設備投資への影響

2-1. 国内設備投資実績が当初計画を下回った理由 ~「投資内容の精査、無駄の見直し」が最も高い割合~

- 2019年度の国内設備投資額が当初計画を下回った理由については「投資内容の精査、無駄の見直し」の回答割合が最も高い。次いで「新型コロナウイルス感染拡大による状況悪化」の割合が続き、約2割を占める。
- 一方「実績は当初を下回らず」という回答も全国・東北の全産業ともに4割以上を占める。

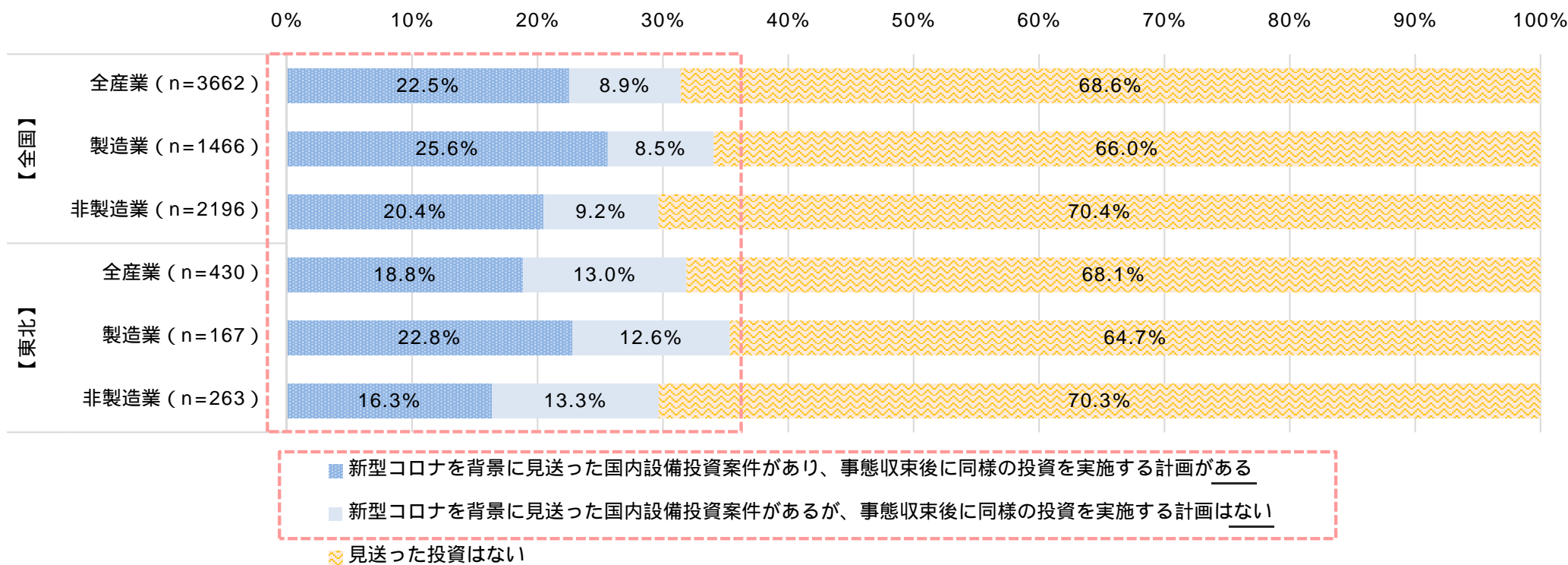
【図表7】 2019年度国内設備投資(単体ベース)の実績が当初計画を下回った理由



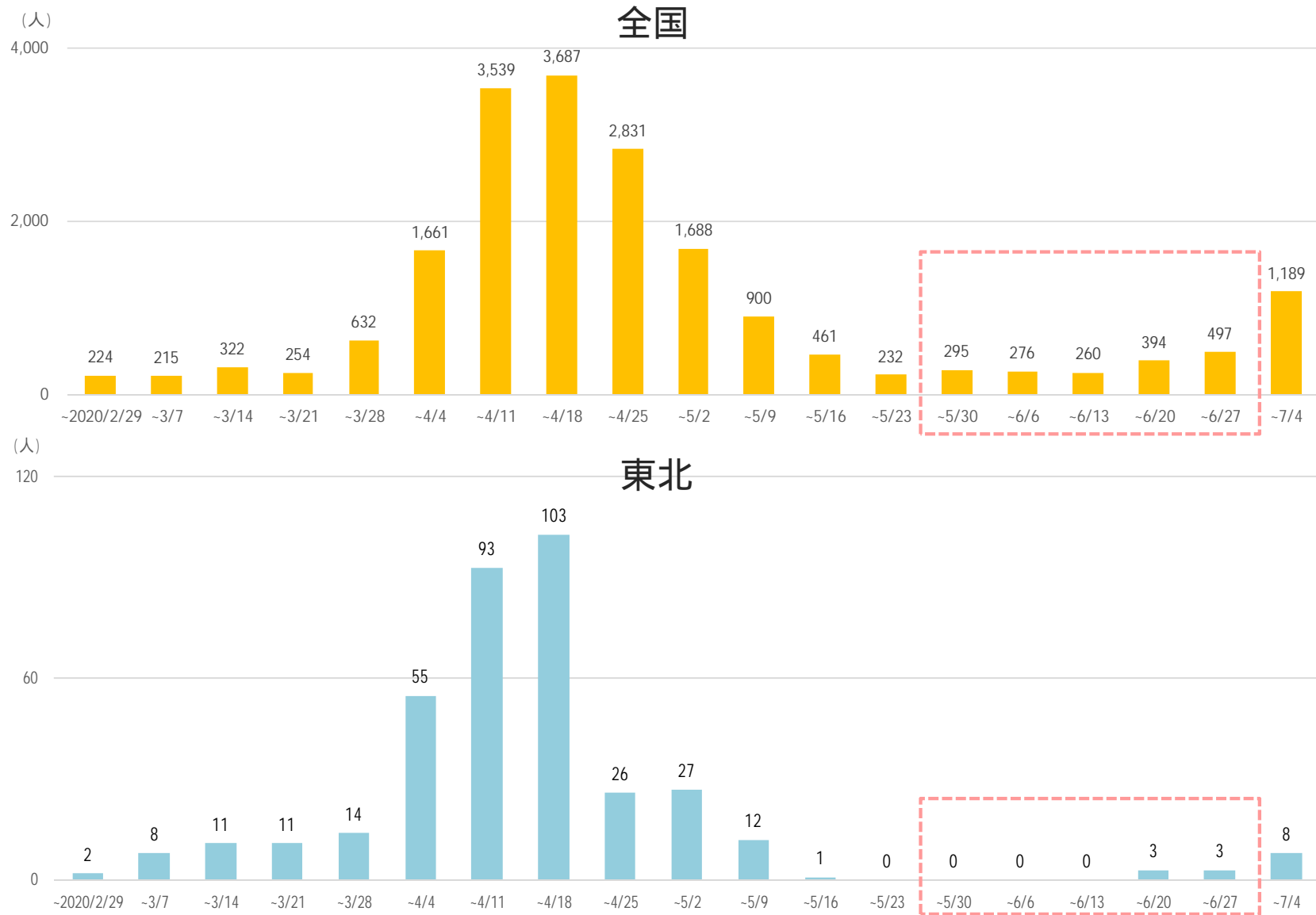
2-2. 国内設備投資案件の実施見送り ~ 新型コロナによる案件見送りは3割以上 ~

- ▶ 新型コロナ感染拡大を背景に見送った国内設備投資案件がある割合は全国・東北の全産業ともに3割以上を占めるなかで、概ね2割が「事態収束後に同様の設備投資を実施する計画がある」としている。

【図表8】 新型コロナ感染拡大を背景に実施を見送った国内設備投資案件について、事態収束後の実施計画有無



新型コロナウイルス感染者数(週毎)




(出典)各県HP,厚生労働省「新型コロナウイルス感染症について オープンデータ」(陽性者数)よりDBJ東北支店作成


お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 東北支店

 TEL: 022-227-8182

 FAX:022-227-6709

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2020
当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。

本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所:日本政策投資銀行』と明記して下さい。